27 盛教学教第 541 号

平成 28 年 3 月 30 日

盛岡市監査委員 工 藤 由 春 様
盛岡市監査委員 菊 池 秀 一 様
盛岡市監査委員 佐 藤 敬 三 様
盛岡市監査委員 八木橋 美 紀 様

盛岡市教育委員会

教育長 千 葉 仁 一

定期監査の結果に基づく措置について（通知）

平成 28 年 1 月 27 日付け 27 盛監第 61 号で提出のあった定期監査の結果の報告における指摘事項に基づき、次のとおり措置を講じたので地方自治法第 199 条第 12 項の規定により通知します。

記

1 指摘事項（学校教育課）

- (1) 費用弁償の支給に当たり、バス運賃の算定に誤りがある事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。
- (2) 私有車の公務上の使用に関わって、次のような事例が見られたので適正な事務の執行を求める。
 - ①日帰り市内旅行に当たり、車賃を支給していないもの
 - ②市外の旅行に当たり、私有車を使用しているもの

2 措置の状況

(1) バス運賃の算定誤りについて

ア 措置の内容

誤支給であったバス運賃について、年度内に返還させることとした。
また、課内研修会により盛岡市旅費条例関係規程の周知徹底を図った。

イ 原因及び再発防止策の内容

原因は、盛岡市旅費条例等関係規程の確認不足によるものである。
今後は、バス運賃の算定に当たっては、複数人で確認するとともに決裁の過程においても再度チェックし、再発防止に努めることとした。

(2) ー① 私有車公務上の使用に関わって車賃を支給していないもの

ア 措置の内容

車賃を支給していなかった件について、年度内に追給する手続きを行った。また、私有車の公務上の使用に当たり、盛岡市旅費条例に基づき車賃を支給することを課内で再確認した。

イ 原因及び再発防止策の内容

原因は、盛岡市旅費条例等関係規程の認識不足によるもの。

今後は、予算措置を確実にし旅費の支給を行うとともに、課内研修会により盛岡市旅費条例関係規程の周知徹底を図った。

(2) ー②私有車の公務上の使用に関わって市外旅行に当たり私有車を使用しているもの

ア 措置の内容

私有車の公務上の使用については、平成 22 年 3 月 31 日付「学校教育課の主任指導主事及び指導主事の私有車の公務上の使用について」の通知を遵守するよう課員全員に指導した。

イ 原因及び再発防止策の内容

原因は、通知に対する課員の認識不足によるものである。

今後は、課内研修会でこの通知内容を周知徹底し、再発防止に努めることとした。

27 盛教歴第 281 号

平成 28 年 3 月 28 日

盛岡市監査委員 工 藤 由 春 様
盛岡市監査委員 菊 池 秀 一 様
盛岡市監査委員 佐 藤 敬 三 様
盛岡市監査委員 八木橋 美 紀 様

盛岡市教育委員会教育長 千 葉 仁 一

定期監査の結果に基づく措置について（通知）

平成 28 年 1 月 27 日付け 27 盛監第 61 号で提出のあった定期監査の結果の報告における指摘事項に基づき、次のとおり措置を講じたので地方自治法第 199 条第 12 項の規定により通知します。

記

1 指摘事項（課名等 教育委員会事務局 歴史文化課）

- (1) 寄附の受領に当たり、決裁権者の決裁を得ていない事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。
- (2) 行政財産使用料の算定に当たり、端数処理に不適切な事例及び共済基金分担金相当額を加算していない事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。
- (3) 公の施設の指定管理に当たり、業務の第三者委託について市長の事前承認を受けていない事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。
- (4) 被服等の貸与に当たり、対象以外の職員に対し、貸与している事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。
- (5) 業務委託の変更設計に当たり、変更請負額の算定方法に不適切な事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。
- (6) 施設修繕の契約に当たり、分割発注により非効率な事務を行っている事例が見受けられたので、適正な事務の執行を求める。

2 措置の状況

- (1) 寄附の受領における決裁権者の決裁について。

ア 措置の内容

寄附を受領する際は、市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程（昭和

46年訓令第14号)に基づき、適正に事務を執行するよう指導するとともに、今後の事務執行体制及び相互チェック体制について、課内研修会で周知徹底した。

イ 原因及び再発防止策の内容

原因は、市長の権限に属する事務執行について、決裁者及び担当者の認識不足であった。

今後は、所属長・グループリーダー・担当等複数による事務執行体制を確立し、確実な相互チェックを実施する。

(2) 行政財産使用料の算定における端数処理等について。

ア 措置の内容

行政財産使用料の再計算を行い、不足分を3月中に納付させることとした。

また、盛岡市行政財産使用料条例関係規程に基づき、適正に事務を執行するよう、課内研修会で周知徹底した。

イ 原因及び再発防止策の内容

原因は、盛岡市行政財産使用料条例について、決裁者及び担当者の認識不足であった。

今後は、使用料の算定について根拠規定を明記し、複数の職員により確認を徹底することにより、再発防止に努める。

(3) 公の施設の指定管理における業務の第三者委託について。

ア 措置の内容

業務の第三者委託に当たり、基本協定に基づき適正な事務を執行するよう、課内研修会で課員への指導及び周知を行った。

イ 原因及び再発防止策の内容

原因は、基本協定について担当課及び指定管理者の認識不足であった。

今後は、年度協定締結時に申請承認を行うように指導を行うとともに、確認を徹底し、再発防止に努める。

(4) 被服等の貸与における貸与対象職員について。

ア 措置の内容

盛岡市教育委員会職員被服等貸与規程の改正を行い、適正な事務処理を行う。

イ 原因及び再発防止策の内容

原因は被服等貸与規程について、決裁者及び担当者の認識不足であった。

今後は、規程を改正するとともに適正な事務処理に努める。

(5) 業務委託の変更設計における変更請負額算定方法について。

ア 措置の内容

算定方法について課内研修を行い、適正な事務処理について周知徹底した。

イ 原因及び再発防止策の内容

原因は、決裁者及び担当者の認識不足により、算定方法の適用を誤った。

今後は、課内研修を行うとともに、根拠規定を明記し、設計変更時の設計書積算内容を複数人で確認することなど課内確認を行い、再発防止に努める。

(6) 施設修繕の契約における分割発注について。

ア 措置の内容

施設修繕等契約事務に当たっては、盛岡市財務規則（昭和 46 年規則第 33 号）に基づき、適正に事務を執行するよう指導するとともに、今後の事務執行体制及び相互チェック体制について課内研修会で確認した。

イ 原因及び再発防止策の内容

原因は、短期間で契約執行して、修繕が完了できるよう 2 つに分割して随意契約したことによる。

今後は、所属長・グループリーダー・担当等複数による事務執行体制を確立し、確実な相互チェックを実施する。

27 盛教上公第 52 号

平成 28 年 3 月 30 日

盛岡市監査委員 工 藤 由 春
盛岡市監査委員 菊 池 秀 一
盛岡市監査委員 佐 藤 敬 三
盛岡市監査委員 八木橋 美 紀 様

盛岡市教育委員会教育長 千 葉 仁 一

定期監査の結果に基づく措置について（通知）

平成 28 年 1 月 27 日付け 27 盛監第 61 号で提出のあった定期監査の結果の報告における指摘事項に基づき、次のとおり措置を講じたので地方自治法第 199 条第 12 項の規定により通知します。

記

1 指摘事項（課名等 教育委員会 上田公民館）

自家用電気工作物の保安管理業務委託に当たり、保安管理業務を行う者の身分確認を行っていない事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。

2 措置の状況

(1) 措置の内容

業務委託契約書に定める書面を 1 月に徴取し、保安管理業務担当者の身分確認を行った。

今後は、業務委託契約書に定める提出書類のチェックリストを作成し、確認を徹底することとした。

(2) 原因及び再発防止策の内容

業務委託契約書に定める提出書類について、提出状況の確認を怠ったことによる。

今後は、業務委託契約書に定める提出書類については複数の職員及びチェックリストにより確認することとし、再発防止に努める。

27 盛教飯第 2 号

平成 28 年 2 月 29 日

盛岡市監査委員 工 藤 由 春
盛岡市監査委員 菊 池 秀 一
盛岡市監査委員 佐 藤 敬 三
盛岡市監査委員 八木橋 美 紀 様

盛岡市教育委員会教育長 千 葉 仁 一

定期監査の結果に基づく措置について（通知）

平成 28 年 1 月 27 日付け 27 盛監第 61 号で提出のあった定期監査の結果の報告における指摘事項に基づき、次のとおり措置を講じたので地方自治法第 199 条第 12 項の規定により通知します。

記

1 指摘事項（課名等 教育委員会 飯岡地区公民館）

公民館の使用料の徴収に当たり、定められた使用料を徴収していない事例が見られたので、適正な事務処理の執行を求める。

2 措置の状況

（1）措置の内容

不足分の使用料を 2 月に追徴措置した。

今後は、申請内容の確認を複数の職員で行うこととした。

（2）原因及び再発防止策の内容

原因は、利用者の申請書記述内容について、確認不足であったことによる。

今後は、申請内容についてのチェック表を作成し、複数職員により確認することで再発防止に努める。